

平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月16日

上場会社名 株式会社栗本鐵工所 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 小島 眞也 TEL (06) 6538-7724  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	166,893	10.3	△ 1,918	-	△ 3,091	-	△ 12,963	-
19年3月期	151,371	△ 9.3	1,070	-	33	-	557	△ 19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△ 101.59	-	△ 17.2	△ 1.5	△ 1.1
19年3月期	4.37	-	0.6	0.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	193,461	68,058	34.2	517.90
19年3月期	213,329	86,647	39.8	665.61

(参考) 自己資本 20年3月期 66,088 百万円 19年3月期 84,946 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 8,030	6,395	△ 2,848	16,471
19年3月期	△ 525	△ 687	△ 1,284	20,136

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2.00	2.00	4.00	510	91.5	0.6
20年3月期	2.00	-	2.00	255	-	0.3
21年3月期(予想)	-	2.00	2.00		51.0	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	65,000	△ 8.0	△ 1,200	-	△ 1,700	-	△ 1,700	-	△ 13.32
通 期	160,000	△ 4.1	2,000	-	1,000	-	500	-	3.92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 133,984,908 株 19年3月期 133,984,908 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 6,375,527 株 19年3月期 6,363,404 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	71,992	△ 8.4	△ 3,660	-	△ 3,533	-	△ 18,106	-
19年3月期	78,592	△ 3.5	464	-	1,138	-	△ 10,353	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△ 141.89	-
19年3月期	△ 81.12	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	124,980	62,153	49.7	487.06
19年3月期	149,566	86,080	57.6	674.50

(参考) 自己資本 20年3月期 62,153 百万円 19年3月期 86,080 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	28,000	△ 9.4	△ 1,300	-	△ 1,100	-	△ 800	-	△ 6.27
通 期	68,000	△ 5.5	200	-	100	-	300	-	2.35

※ 業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などから、緩やかな回復基調にあったものの、米国に端を発したサブプライムローン問題による金融市場の混乱が続いていることや、原油、鋼材をはじめとする原材料価格の高騰、株式・為替市場の変動などもあり、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,668億円（前連結会計年度比10.3%増）、利益面では、スクラップ、鋼材等の原材料高騰によるコストアップに加えて、平成20年度以降にコスト増加が見込まれる要因に対しての引当金処理などにより、経常損失は30億円となりました。

また、特別損失といたしまして、有価証券評価損、事業再編による不採算事業からの撤退による資産廃却など、さらに、繰延税金資産の取崩などにより、当期純損失は129億円となりました。

#### （セグメント別の概況）

「鉄鋼・鋳鋼関連事業」は、鉄管部門につきましては国や地方自治体などの厳しい財政事情から需要は低水準で推移しましたが、商社部門の新規連結会社の組入により増収となりました。一方、バルブ部門においても水道市場を中心に価格競争が激化、苦戦を強いられましたが、こちらも新規連結会社の組入により増収となりました。これらにより、売上高は617億円（前連結会計年度比104億円増）となりました。

営業利益につきましては、著しい原材料高騰の影響により製造コストが増加したことに対して、平成19年12月から価格改定を実施したものの、市場への価格改定効果が浸透中であり、結果として14億円（前連結会計年度比4億円減）となりました。

「鋼製構造物・機械関連事業」は、好調な自動車業界の設備投資を受けて機械部門の鍛圧機の受注、売上が伸びた反面、鋼橋上部工事にかかる独占禁止法違反による営業停止、水門の製造・工事業者に対する独占禁止法違反による指名停止の影響、工事進捗の遅れ、契約工期の延期などにより鉄構部門、環境部門の売上高が減少いたしました。その結果、売上高は365億円（前連結会計年度比36億円減）となりました。

営業利益につきましては、機械部門では増益となったものの、鉄構部門では収益状況が厳しい低価格工事物件の最終売上が当期に集中したこと、海外水門物件において平成20年度以降に発生が見込まれる原材料価格、海外輸送運賃の高騰などによる引当金処理をおこなったこと、また、環境部門におきましては既納入物件の最終追加工事の実施ならびに原材料価格の高騰などによる引当金処理をおこなった結果、44億円の営業損失となりました。（前連結会計年度比38億円減）

「建築及び建築関連事業」は、改正建築基準法の影響による発注手控えにより受注は減少しましたが、建設部門におきまして、前期からの繰越物件の当期工事進捗が進んだことにより売上高が増加いたしました。結果として売上高は576億円（前連結会計年度比85億円増）となりました。

営業利益につきましては建材部門で昨年末に発生いたしましたJHS401号試験数値の改ざんおよびカタログ仕様を下回る板厚パイプを納入した円筒型枠に関する事案の影響により、減益となりましたが、建設部門におきまして増収効果他により増益となり、これらにより営業利益は10億円（前連結会計年度比7億円増）となりました。

「その他事業」は、環境関連子会社の事業清算があったものの、合成樹脂管やヒューム管におきましては、厳しい市場環境にあるなかで、新商品の拡販に注力いたしました結果、売上高は108億円（前連結会計年度比1億円増）となりました。

営業利益につきましては化成品部門のコストダウン効果、環境関連子会社の事業清算他により9億円（前連結会計年度比5億円増）となりました。

#### （次期の見通し）

今後のわが国経済は、継続的な原材料価格の高騰や米国経済の減速懸念、円高基調の為替状況などの要因をかかえながら厳しく推移するものと思われま。

当社グループといたしましては、グループ会社を含めた事業再編を実施することにより、収益構造の変革に取り組み、安定的な成長ならびにガバナンスの強化につとめ、引き続き民需・海外市場の拡大を加速、推進してまいります。

次期の連結業績としましては売上高1,600億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、198億円減少し1,934億円となりました。

流動資産は、40億円減少し1,155億円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少50億円、たな卸資産の減少33億円、売上債権の増加58億円等であります。また固定資産は、157億円減少し778億円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少177億円、有形固定資産の増加19億円等であります。

当連結会計年度末の負債は、12億円減少し1,254億円となりました。流動負債では、21億円増加し1,136億円となりました。主な要因は、短期借入金の増加37億円、引当金の増加21億円、仕入債務の減少40億円等であります。また、固定負債では、34億円減少し117億円となりました。主な要因は、長期借入金の減少48億円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、185億円減少し680億円となりました。主な要因は、当期純損失129億円、その他有価証券評価差額金の減少51億円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より45億円減少し164億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、80億円の支出となりました。これは税金等調整前当期純損失75億円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億円の収入となりました。これは主に有価証券の取得、売却と有形固定資産の売却に伴うものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億円の支出となりました。これは長期借入金の返済、ならびに社債の償還に対して、短期借入金の借入によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	39.8	40.7	40.7	39.8	34.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5	20.7	24.8	20.0	8.9
債務償還年数(年)	3.6	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	-	-	-	-

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ⑤ 平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、安定的・継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。

しかし、当期の配当につきましては、中間配当金1株当たり2円を実施いたしましたが当期の業績が大幅な純損失を計上する結果となり、期末配当金につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては中間配当金は見送らせていただく予定ではありますが、当社は平成21年2月に創業100周年を迎えるにあたり、これを記念いたしまして普通配当の1円に加えて1株当たり1円の記念配当の実施を予定いたしております。

## 2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社31社及び関連会社3社で構成され、鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業、その他事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。なお、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

鉄鋼・鋳鋼関連事業・・・ 当社が製造販売する他、一部については連結子会社ヤマトガワ㈱、三興機鋼㈱及び北海道管材㈱を代理店として販売しています。又、工事関係については、連結子会社㈱クリモテクノス及びピー・エス・ティ㈱に委託しています。

鋼製構造物・機械関連事業・ 当社が製造販売する他、一部については連結子会社クリモメック㈱が販売しています。又、工事関係については、連結子会社㈱クリモテクノスに委託しています。

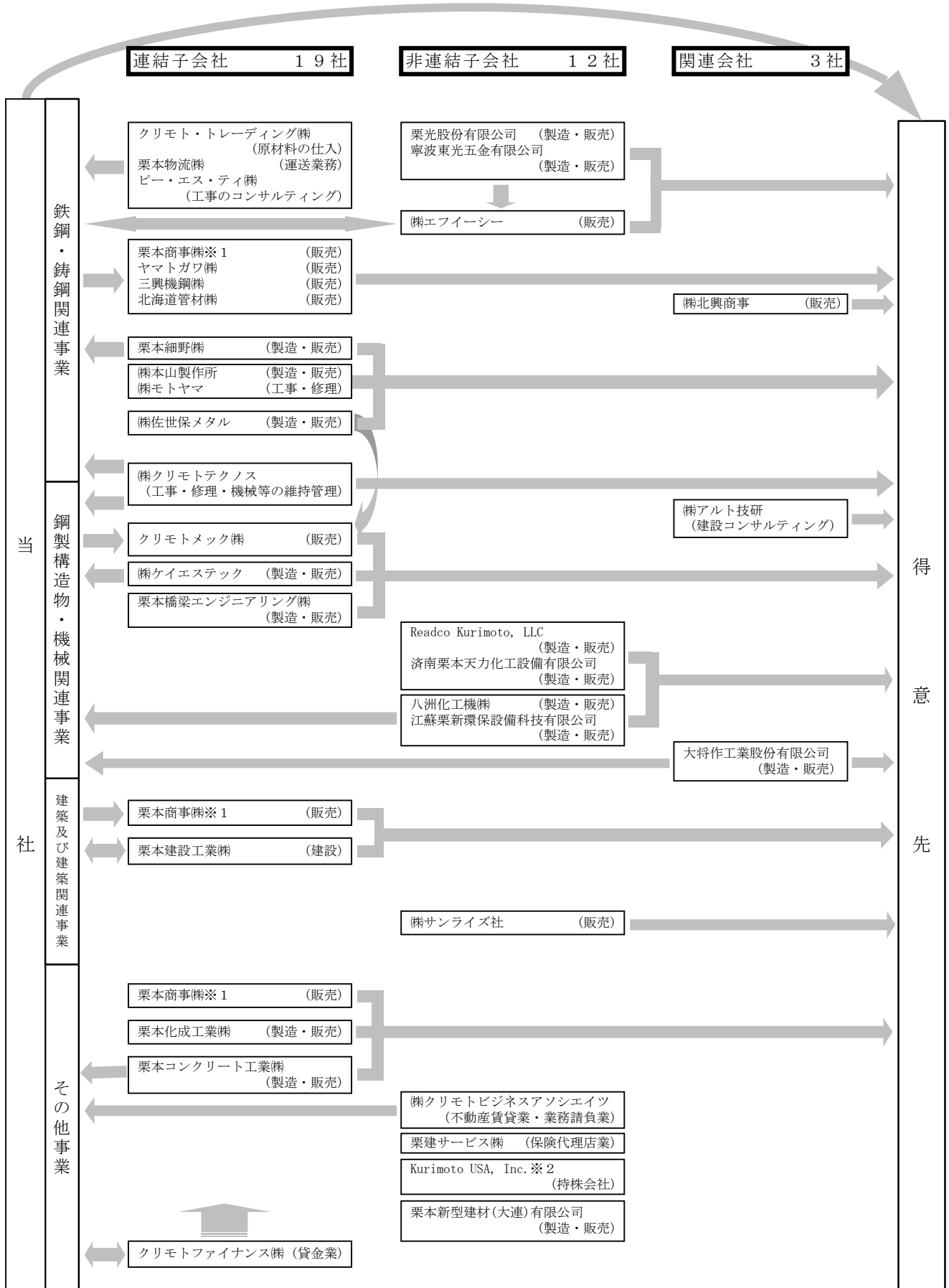
建築及び建築関連事業・・・ 当社が関連製品を製造販売する他、建築関係については、連結子会社栗本建設工業㈱が設計・施工を行っています。

その他事業・・・・・・・・・・・・ 連結子会社栗本化成工業㈱が製造販売する他、連結子会社栗本コンクリート工業㈱が製造し当社が仕入れて販売しています。

※1 当グループの製品の一部は、連結子会社栗本商事㈱を通じて販売されています。

※2 Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社です。

事業の主な系統図は次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、平成21年2月に創立100周年を迎えます。会社の創立以来、社会のインフラ整備やライフラインの拡充に貢献してまいりました。100周年を迎えるに際し、ターゲットとしてとらえる市場を明確にし、更に「選択と集中」を推進するため、平成20年度より、当社の進むべき事業ドメインを「社会インフラ」と「産業設備」に定めました。

当社グループといたしましては、それらの事業ドメインを主として、トータル・クオリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、引き続き独自の価値と安心を提供してまいります。そして、官需市場において堅実な受注を維持しつつ、民需および海外市場へ更なる受注拡大をはかり、バランスの取れた着実な持続的成長を目指してまいります。また、人材育成につとめ、社会貢献活動やコンプライアンス活動を継続的に実践することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、変動する事業環境や市場動向に対応し、安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にしておくことが必要と考えており、自己資本比率、受注段階で厳正に精査された営業利益率、自己資本当期純利益率を重要な経営指標としております。そして、それらの経営指標を高めることで、企業価値の向上に繋げてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

平成19年度は、官需から民需へ、国内から海外への事業領域変革を一層加速させるため、民需を主体とする機械部門へ引き続き経営資源を集中し、民需の拡大をはかるとともに、大型の海外案件が期待できる鉄構部門を中心に海外拡大策を強固に推進してまいりました。その結果、売上高の官民比率は、平成17年度は65%：35%、平成18年度は60%：40%、平成19年度は55%：45%となりました。また、海外比率につきましては、平成18年度が対受注総額比4.2%であったものが、鉄構部門で受注総額24億円という海外の大型水門物件や、機械部門の鍛造プレス機、混練機などで受注総額35億円、本年度より連結会社となった株式会社本山製作所のバルブ類で受注総額24億円、などが貢献し、平成19年度は対受注総額比8.0%となり、官需から民需へ、国内から海外への事業転換が着実に進んでおります。

今後も引き続き、機械、バルブ部門を中心に、自動車、化学プラント、製鉄所、発電所などを主な事業領域として、部門間連携を更に強化し、既存事業の拡大、周辺事業への展開のスピードアップを実現させ、官需から民需へ、国内から海外への事業領域の変革をはかってまいります。特に、機械部門におきましては、海外企業とのM&A、アライアンス戦略などを積極的に展開してまいります。

その他、鉄管部門におきましては、急激な原材料の高騰に対応するための合理化設備および厚生労働省が発表した水道設備の耐震化率を100%に引き上げる方針に対応するための生産体制整備、機械部門におきましては、生産体制強化などに対する積極的な投資も推進しております。

技術開発につきましては、「クリモト創造技術研究所」を中心とする産学連携ネットワーク活動の推進による新製品・新事業の早期創出に向けて、技術開発体制の更なる強化をはかっております。そのなかで、マグネシウム合金の開発につきましては、従来にない高機能マグネシウム合金ならびにその接合技術の開発に成功しており、現在、平成21年度事業化に向けて、様々な用途開発を実施しております。

なお、平成21年2月に創業100周年を迎えること、抜本的な事業の再編に取り組んでいること、社内外の環境が著しく変化したことなどを勘案し、平成21年度を『第2の創業』の年度と位置づけ、同年を起点とする<新 中期3ヵ年経営計画>を、平成20年度に改めて策定することとしております。また、平成20年度より事業ドメインを変更することにもない、平成16年度に策定いたしました<ビジョンNEXT100>、平成17年度に策定し、現在遂行中の<新生クリモト『基本戦略』>の見直し作業に取り組んでおります。

一方、当社は、東・中・西日本の各高速道路株式会社殿より、当社製品である「円筒型枠」において、JHS 401号試験数値の改ざんおよびカタログ仕様を下回る板厚パイプを納入したことで、平成20年2月から8月まで、6ヶ月間の指名停止措置を受けております。当事案は、製造業を営む上で根幹をなす品質管理にかかわる問題であり、事案の発生後、速やかに全社の緊急点検を実施し「円筒型枠」以外の製品の品質に問題が無いことを確認いたしました。また本年1月に、各事業部門の品質保証部門とは別に、全社機能として品質を統括管理する社長直轄の品質管理室を新設し、再発防止および品質管理の徹底をはかっております。

当社といたしましては、かかる事態を厳粛に受け止め、厳格な品質管理体制のもと、クリモトグループが一丸となり信頼の回復に向け邁進する所存でございます。昨年の水門工事にかかる独占禁止法違反による行政処分に続き、再びこのような処分を受ける事態となり、株主の皆様をはじめ、ご関係の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたこと、深くお詫び申し上げます。

現在当社は、これらの不祥事を受けて、現在の個別事業単位では社会的信頼の回復ならびに業績の改善は容易ではないと判断し、信頼の回復と平成20年度の計画を着実に達成させることを最優先として、新たな事業再編に取り組んでおります。

事業再編の主な目的といたしましては、既存の枠組みにおける事業運営を転換するべく、「社会インフラ」と「産業設備」の各事業ドメインに則して「パイプシステム」と「機械システム」の2事業本部体制とし、マネジメント単位を集約することで、コーポレートガバナンスの強化、品質管理体制の強化、業務運営体制・意思決定体制の効率化・迅速化を推進するとともに、ターゲットとしてとらえる市場の明確化をはかり、更なる「選択と集中」を促進させることにあります。事業再編の要旨は次のとおりです。

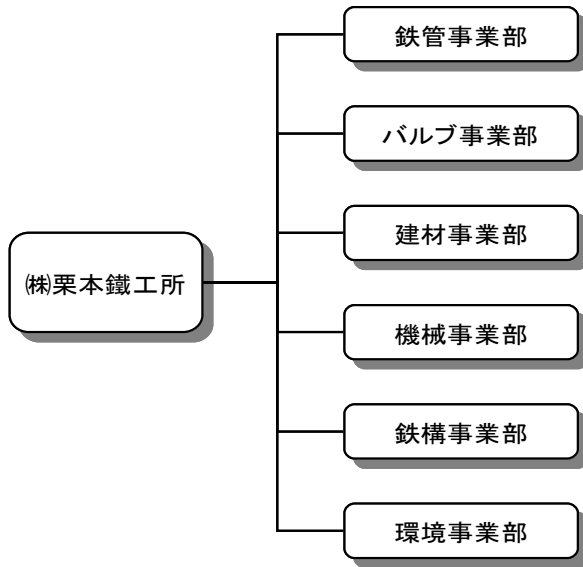
- 1) ・パイプシステム事業本部は、当社の事業ドメインのひとつである「社会インフラ」において、鉄管事業、バルブ事業を集約し、推進工法、管路診断、配管技術、夾雑物対策、流体制御など、パイプシステムに関する技術を結集させ、国内の上水・下水・農水事業の管路更新や耐震化などの需要増に対し、高付加価値製品を提供いたします。  
 ・また、物流および調達機能を集約化することにより、シナジー効果を発揮させ、生産および技術開発分野を一元管理することにより、防災設備への対応、海外や電力などの民間設備への対応を推進し、新商材、新技術の早期事業化をはかり、持続的成長を実現してまいります。
- 2) ・機械システム事業本部は、当社の事業ドメインのひとつである「産業設備」において、機械事業、水門事業を集約し、製造技術、生産技術、調達面でのシナジー効果を発揮させ、対応力・先見力・技術力に基づく最適システムを提供いたします。  
 ・機械システム事業本部内に、化学装置事業部を新設いたします。化学装置事業部は、機械事業部粉体システム部門の化学機械や、株式会社本山製作所の化学プラント用バルブなどの商材を集約し、専門エンジニアリング会社、プラントメーカー、化学・石油化学会社などを対象顧客として、引き続き活況な化学・石油化学プラントなどの需要に対し、これまで培った開発力・技術力に基づく最適システムを提供することで、「産業設備」ドメインにおいて事業領域の拡大をはかります。
- 3) 環境事業部につきましては、将来的にも収益改善が難しい状況にある不採算事業からは撤退し、その上で、平成20年度上期中に株式会社クリモテクノスへの事業譲渡をはかり、コア技術を活かした民間リサイクル事業および既納設備のメンテナンス事業に特化いたします。また、建材事業部につきましては、営業・生産・物流分野など、栗本商事株式会社との連携を更に強化し、当社の製品だけでなく、他社製品も幅広く販売することにより事業領域の拡大をはかります。

当社といたしましては、新しい体制のもとで、引き続きコンプライアンス経営および品質管理体制の強化につとめ、今後も「投資と将来性」、「国内需要と海外需要」、「成熟事業（安定収益）と新規事業（積極投資）」などのバランスをはかりながら、水、環境保全、国土開発、生産プロセスの高付加価値化というニーズに対し、先見力・対応力・技術力・開発力に基づく最適システムを提供してまいります。

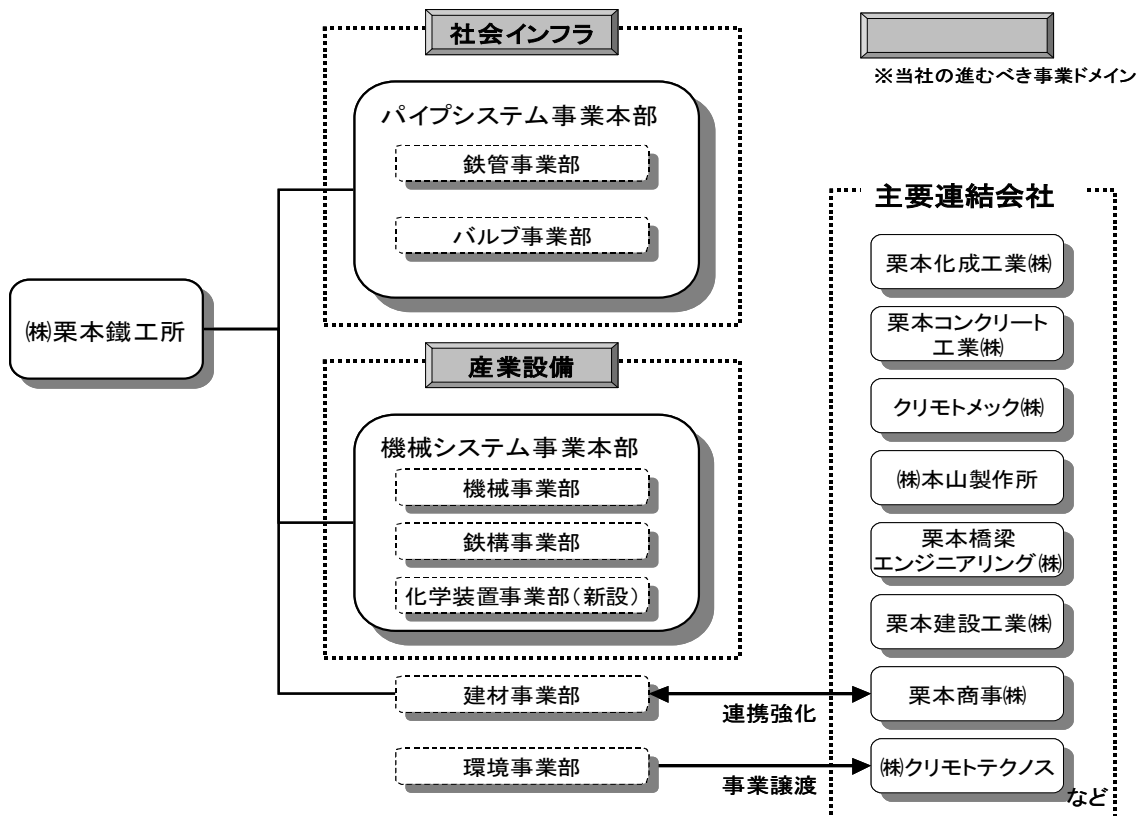


【参考資料】

①再編前



②再編後



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		対前年比 増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	22,146		17,067		△ 5,079
受取手形及び売掛金	62,693		68,494		5,801
有価証券	188		15		△ 173
たな卸資産	29,942		26,580		△ 3,361
繰延税金資産	1,463		468		△ 995
その他	4,107		3,743		△ 363
貸倒引当金	△ 842		△ 770		72
流動資産合計	119,697	56.1	115,597	59.8	△ 4,099
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	10,905		12,134		1,228
機械装置及び運搬具	9,543		9,079		△ 464
工具器具及び備品	1,140		1,235		95
土地	26,931		28,502		1,571
建設仮勘定	1,209		706		△ 502
有形固定資産合計	49,730	23.3	51,659	26.7	1,929
無形固定資産合計	597	0.3	659	0.3	61
投資その他の資産					
投資有価証券	38,550		20,762		△ 17,787
繰延税金資産	1,354		687		△ 666
その他	4,766		5,742		976
貸倒引当金	△ 1,367		△ 1,648		△ 281
投資その他の資産合計	43,303	20.3	25,544	13.2	△ 17,759
固定資産合計	93,631	43.9	77,863	40.2	△ 15,768
資産合計	213,329	100.0	193,461	100.0	△ 19,868

区 分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		対前年比 増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	52,453		48,361		△ 4,091
短期借入金	43,651		47,448		3,797
一年以内償還予定社債	1,050		-		△ 1,050
未払法人税等	592		702		109
繰延税金負債	-		103		103
未払費用	2,260		2,232		△ 28
前受金	5,311		5,829		518
賞与引当金	1,580		1,349		△ 231
工事損失引当金	461		2,816		2,355
その他引当金	269		290		20
設備支払手形	153		434		281
その他	3,631		4,039		407
流動負債合計	111,416	52.2	113,607	58.7	2,191
II 固定負債					
長期借入金	9,536		4,706		△ 4,829
繰延税金負債	-		264		264
退職給付引当金	5,236		5,419		183
環境安全対策引当金	239		179		△ 59
その他引当金	37		48		10
負ののれん	127		914		787
その他	88		261		173
固定負債合計	15,265	7.2	11,794	6.1	△ 3,470
負債合計	126,681	59.4	125,402	64.8	△ 1,279
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	31,186	14.6	31,186	16.1	-
資本剰余金	28,861	13.5	28,861	14.9	-
利益剰余金	21,778	10.2	8,298	4.3	△ 13,479
自己株式	△ 1,392	△ 0.6	△ 1,396	△ 0.7	△ 4
株主資本合計	80,432	37.7	66,949	34.6	△ 13,483
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,524	2.1	△ 610	△ 0.3	△ 5,135
繰延ヘッジ損益	△ 10	△ 0.0	△ 249	△ 0.1	△ 238
評価・換算差額等合計	4,513	2.1	△ 860	△ 0.4	△ 5,374
III 少数株主持分	1,700	0.8	1,969	1.0	269
純資産合計	86,647	40.6	68,058	35.2	△ 18,588
負債・純資産合計	213,329	100.0	193,461	100.0	△ 19,868

(2)連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前年比 増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高	151,371	100.0	166,893	100.0	15,521
II 売上原価	126,281	83.4	143,335	85.9	17,054
売上総利益	25,090	16.6	23,557	14.1	△ 1,532
III 販売費及び一般管理費	24,019	15.9	25,476	15.2	1,456
営業利益	1,070	0.7	-	-	△ 1,070
営業損失	-	-	1,918	1.1	1,918
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	530		591		61
その他の営業外収益	482		630		147
営業外収益合計	1,013	0.7	1,222	0.7	208
V 営業外費用					
支払利息	620		780		159
その他の営業外費用	1,429		1,614		185
営業外費用合計	2,050	1.4	2,395	1.5	344
経常利益	33	0.0	-	-	△ 33
経常損失	-	-	3,091	1.9	3,091
VI 特別利益					
土地売却益	2,877		719		△ 2,157
投資有価証券売却益	5,325		1,361		△ 3,964
その他	559		652		92
特別利益合計	8,762	5.8	2,732	1.7	△ 6,029
VII 特別損失					
投資有価証券評価損	-		3,299		3,299
事業再編損失	-		1,229		1,229
課徴金・違約金等	772		709		△ 62
固定資産処分損	1,105		-		△ 1,105
減損損失	760		-		△ 760
関係会社整理損	749		-		△ 749
事業合理化に係るたな卸資産処分損	570		-		△ 570
その他	993		1,972		978
特別損失合計	4,951	3.3	7,211	4.3	2,259
税金等調整前当期純利益	3,844	2.5	-	-	△ 3,844
税金等調整前当期純損失	-	-	7,569	4.5	7,569
法人税、住民税及び事業税	724	0.4	960	0.6	235
法人税等調整額	2,587	1.7	4,355	2.6	1,768
少数株主利益(△損失)	△ 24	△ 0.0	78	0.1	102
当期純利益	557	0.4	-	-	△ 557
当期純損失	-	-	12,963	7.8	12,963

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,861	22,690	△ 1,389	81,347
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) (百万円)			△ 510		△ 510
当期純利益 (百万円)			557		557
自己株式の取得 (百万円)				△ 3	△ 3
連結子会社増加に伴う増加高 (百万円)			84		84
連結子会社増加に伴う減少高 (百万円)			△ 1,042		△ 1,042
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 911	△ 3	△ 914
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,861	21,778	△ 1,392	80,432

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,965	-	9,965	1,587	92,900
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) (百万円)					△ 510
当期純利益 (百万円)					557
自己株式の取得 (百万円)					△ 3
連結子会社増加に伴う増加高 (百万円)					84
連結子会社増加に伴う減少高 (百万円)					△ 1,042
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	△ 5,440	△ 10	△ 5,451	113	△ 5,338
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5,440	△ 10	△ 5,451	113	△ 6,252
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,524	△ 10	4,513	1,700	86,647

(注) このうち、△255百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,861	21,778	△ 1,392	80,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△ 510		△ 510
当期純利益 (百万円)			△ 12,963		△ 12,963
自己株式の取得 (百万円)				△ 4	△ 4
連結子会社増加に伴う減少高 (百万円)			△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 13,479	△ 4	△ 13,483
平成20年3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,861	8,298	△ 1,396	66,949

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,524	△ 10	4,513	1,700	86,647
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)					△ 510
当期純利益 (百万円)					△ 12,963
自己株式の取得 (百万円)					△ 4
連結子会社増加に伴う減少高 (百万円)					△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	△ 5,135	△ 238	△ 5,374	269	△ 5,105
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5,135	△ 238	△ 5,374	269	△ 18,588
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△ 610	△ 249	△ 860	1,969	68,058

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,844	△ 7,569
減価償却費	2,487	2,756
減損損失	760	0
売上債権の増加(△)・減少額	5,101	△ 2,321
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 4,194	△ 7,645
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 1,048	3,561
受取利息及び配当金	△ 530	△ 591
支払利息	620	780
有価証券売却損益	△ 5,315	△ 1,213
有価証券等評価損益	127	3,301
有形固定資産売却損益	△ 2,711	△ 322
有形固定資産除却損	656	489
関係会社整理損	764	37
のれん一括償却額	452	-
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 14	173
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 854	△ 790
その他資産の増加(△)・減少額	509	39
その他負債の増加・減少(△)額	△ 537	2,654
小 計	116	△ 6,660
利息及び配当金の受取額	475	599
利息の支払額	△ 630	△ 797
法人税等の支払額	△ 487	△ 1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 525	△ 8,030
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増加(△)・減少額	615	1,532
有価証券の取得による支出	△ 14,681	△ 678
有価証券の売却による収入	11,553	6,772
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,991	△ 2,799
有形・無形固定資産の売却による収入	6,654	1,226
貸付による支出	△ 252	△ 149
貸付金の回収による収入	312	366
関係会社株式の取得	△ 1,884	△ 40
出資による支出	△ 8	△ 202
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	738
その他固定資産の増加額	△ 638	△ 796
その他固定資産の減少額	634	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 687	6,395
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△ 3,274	4,181
長期借入れによる収入	7,580	-
長期借入金の返済による支出	△ 4,276	△ 5,463
配当金の支払額	△ 509	△ 510
少数株主への配当金の支払額	-	△ 1
自己株式取得による支出	△ 3	△ 4
普通社債の償還による支出	△ 800	△ 1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,284	△ 2,848
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	△ 33
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 2,496	△ 4,516
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	22,058	20,136
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	573	851
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	20,136	16,471

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 19 社  
 非連結子会社 12 社 ※主な会社は「2. 企業集団の状況」に記載している。

当連結会計年度中において、非連結子会社の㈱本山製作所、㈱モトヤマ及び栗本橋梁エンジニアリング(株)は、重要性が増したため連結子会社とした。

当連結会計年度中において、㈱ケイエステックの株式を取得し連結子会社とした。

当連結会計年度中において、関連会社である北海道管材(株)の株式を追加取得し連結子会社とした。

当連結会計年度中において、連結子会社の栗本エンバイロ(株)を清算した。

2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社12社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

I 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定している)

II その他有価証券

i 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している)

ii 時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

平均法または個別法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 主として定額法を採用している。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上している。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金
c. ヘッジ手段	株式カラー
ヘッジ対象	投資有価証券

③ ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスク及び株価変動リスクを回避する為に利用している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額が1億円以上）については、親会社及び一部の連結子会社において工事進行基準を採用している。なお、一部の連結子会社については、工期6ヶ月以上としている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な年数で償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前純損失はそれぞれ17百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(追加情報)

一部の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ45百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。



(工事進行基準の適用対象の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の採用している工事進行基準の適用対象基準は「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」としていたが、当連結会計年度より「工期1年以上かつ請負金額1億円以上」に変更した(一部の連結子会社は工期6ヶ月)。この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げ、工事収益についてより適正に期間損益計算を行うためのものである。この結果従来の方法によった場合に比べ、売上高は3,188百万円増加し、売上原価は2,995百万円増加し、売上総利益は193百万円増加している。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ185百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	70,234百万円	65,574百万円
2.受取手形割引高	3,626百万円	3,165百万円
3.受取手形裏書譲渡高	-百万円	340百万円
4.保証債務	2,979百万円	1,331百万円
5.連結会計年度末日満期手形		

当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれている。

受取手形	863百万円
支払手形	3,251百万円
設備支払手形	6百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額(百万円)
長野県安曇野市	遊休資産	土地	0
合計			0

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。

但し、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。

遊休資産において地価の継続的な下落により資産価値が帳簿価格を下回る土地について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失とし特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、重要な資産については不動産鑑定評価等に基づき算定し、その他の資産については、固定資産税評価額等を基礎に算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	133,984,908	-	-	133,984,908
自己株式				
普通株式(株)	6,352,849	10,555	-	6,363,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	255	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	255	2.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
次の通り決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	133,984,908	-	-	133,984,908
自己株式				
普通株式(株)	6,363,404	12,123	-	6,375,527

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	255	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	255	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	22,146 百万円	17,067 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 2,110 百万円	△ 595 百万円
有価証券に含まれる現金同等物	100 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	20,136 百万円	16,471 百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び建 築関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,372	40,254	49,021	10,722	151,371	-	151,371
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,788	150	2,140	232	5,313	(5,313)	-
計	54,161	40,405	51,162	10,955	156,684	(5,313)	151,371
営業費用	52,316	40,969	50,814	10,578	154,678	(4,377)	150,300
営業利益又は営業損失(△)	1,844	△ 564	348	377	2,006	△ 935	1,070
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	59,620	36,767	35,067	25,146	156,602	56,726	213,329
減価償却費	1,215	321	400	262	2,200	287	2,487
減損損失	-	-	-	653	653	107	760
資本的支出	1,225	608	493	279	2,606	610	3,217

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び建 築関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,785	36,597	57,618	10,891	166,893	-	166,893
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,708	42	1,131	1,216	5,098	(5,098)	-
計	64,493	36,640	58,750	12,107	171,992	(5,098)	166,893
営業費用	63,066	41,083	57,675	11,189	173,015	(4,204)	168,811
営業利益又は営業損失(△)	1,427	△ 4,443	1,074	918	△ 1,023	△ 894	△ 1,918
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	65,475	29,380	33,511	30,674	159,042	34,418	193,461
減価償却費	1,338	468	418	365	2,590	166	2,756
減損損失	-	-	-	-	-	0	0
資本的支出	1,157	753	348	547	2,807	116	2,923

（注）

(1) 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分している。

(2) 事業の主な製品

①鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事  
土木工事の調査・設計・施工

②鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス

③建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

④その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度74,372百万円、当連結会計年度56,086百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(4) 会計処理方法の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業費用の増加額及び、営業利益の減少額はそれぞれ鉄鋼・鋳鋼関連事業が6百万円、鋼製構造物・機械関連事業が2百万円、建築及び建築関連事業が0百万円、その他事業が2百万円、消去又は全社が4百万円である。

【追加情報】

一部の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用の増加額及び、営業利益の減少額はそれぞれ鉄鋼・鋳鋼関連事業が1百万円、鋼製構造物・機械関連事業が2百万円、建築及び建築関連事業が0百万円、その他事業が40百万円、消去又は全社が0百万円である。

(工事進行基準の適用対象の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の採用している工事進行基準の適用対象基準は「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」としていたが、当連結会計年度より「工期1年以上かつ請負金額1億円以上」に変更した(一部の連結子会社は工期6ヶ月)。この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げ、工事収益についてより適正に期間損益計算を行うためのものである。この結果従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が、鋼製構造物・機械関連事業で622百万円、建築及び建築関連事業で2,565百万円増加し、営業費用が、鋼製構造物・機械関連事業で588百万円、建築及び建築関連事業で2,415百万円増加し、営業利益が、鋼製構造物・機械関連事業で34百万円、建築及び建築関連事業で150百万円増加している。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表計上額	88 百万円	15 百万円
損益に含まれた評価差額	△ 25 百万円	4 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 平成19年 3月31日			当連結会計年度 平成20年 3月31日		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	16,977	25,190	8,212	2,043	3,591	1,548
	(2) 債券 国債・地方債等	99	101	1	-	-	-
	(3) その他	471	753	281	-	-	-
	小計	17,549	26,045	8,495	2,043	3,591	1,548
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4,743	4,229	△ 513	14,512	13,102	△ 1,410
	(2) 債券 国債・地方債等	3	3	△ 0	3	3	△ 0
	(3) その他	1,284	1,163	△ 120	-	-	-
	小計	6,030	5,396	△ 634	14,516	13,105	△ 1,410
合計	23,580	31,441	7,861	16,559	16,697	137	

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 平成19年 3月31日 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度 平成20年 3月31日 連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 優先出資証券	2,000	1,000
優先株式	1,000	1,000

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 665円 61銭	1株当たり純資産額 517円 90銭
1株当たり当期純利益金額 4円 37銭	1株当たり当期純利益金額 △101円 59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在し ないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	557	△ 12,963
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	557	△ 12,963
普通株式の期中平均株式数 (株)	127,626,889	127,614,032

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度末 平成19年 3月31日	当連結会計年度末 平成20年 3月31日
純資産の部合計額 (百万円)	86,647	68,058
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	1,700	1,969
(うち少数株主持分)	(1,700)	(1,969)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	84,946	66,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	127,621,504	127,609,381

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比 増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	11,442		6,937		△ 4,504
受取手形	4,314		2,819		△ 1,494
売掛金	26,478		23,567		△ 2,910
有価証券	100		-		△ 100
製品	5,125		6,274		1,149
原材料	657		1,074		417
仕掛品	8,401		4,914		△ 3,486
貯蔵品	835		770		△ 64
前渡金	283		280		△ 2
前払費用	555		541		△ 13
繰延税金資産	1,062		-		△ 1,062
短期貸付金	82		2,190		2,107
関係会社預け金	1,696		3,273		1,577
その他	2,571		2,225		△ 345
貸倒引当金	△ 18		△ 17		1
流動資産合計	63,588	42.5	54,853	43.9	△ 8,734
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	6,525		6,060		△ 465
構築物	998		752		△ 245
機械及び装置	7,489		6,749		△ 740
車両及び運搬具	60		38		△ 22
工具・器具及び備品	726		736		9
土地	22,136		21,852		△ 283
建設仮勘定	1,129		555		△ 573
有形固定資産合計	39,066	26.1	36,744	29.4	△ 2,321
無形固定資産					
ソフトウェア	327		327		△ 0
施設利用権	7		6		△ 0
その他	35		34		△ 0
無形固定資産合計	371	0.3	368	0.3	△ 2
投資その他の資産					
投資有価証券	34,432		18,751		△ 15,680
関係会社株式	8,016		11,319		3,303
関係会社出資金	421		421		-
長期貸付金	22		56		33
従業員長期貸付金	67		73		5
関係会社長期貸付金	2,593		-		△ 2,593
破産債権等	22		19		△ 3
長期前払費用	119		491		371
繰延税金資産	220		-		△ 220
その他	2,116		1,960		△ 155
貸倒引当金	△ 1,491		△ 81		1,410
投資その他の資産合計	46,540	31.1	33,012	26.4	△ 13,528
固定資産合計	85,978	57.5	70,126	56.1	△ 15,851
資産合計	149,566	100.0	124,980	100.0	△ 24,586

区 分	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比 増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	5,087		3,167		△ 1,919
買掛金	16,354		13,138		△ 3,216
短期借入金	18,626		22,666		4,039
未払金	2,384		1,193		△ 1,191
未払法人税等	254		104		△ 150
繰延税金負債	-		103		103
未払費用	2,020		1,823		△ 197
前受金	3,187		2,557		△ 629
預り金	262		327		64
従業員預り金	775		690		△ 85
賞与引当金	1,200		790		△ 410
工事損失引当金	368		1,671		1,303
債務保証損失引当金	-		6,046		6,046
設備支払手形	86		397		311
その他	38		303		264
流動負債合計	50,647	33.8	54,979	44.0	4,331
II 固定負債					
長期借入金	9,513		4,706		△ 4,807
繰延税金負債	-		584		584
退職給付引当金	3,088		2,381		△ 706
環境安全対策引当金	236		174		△ 61
固定負債合計	12,838	8.6	7,847	6.3	△ 4,991
負債合計	63,486	42.4	62,826	50.3	△ 659
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	31,186	20.9	31,186	24.9	-
資本剰余金	28,861	19.3	28,861	23.1	-
資本準備金	28,743		28,743		-
その他資本剰余金	117		117		-
利益剰余金	22,921	15.3	4,303	3.4	△ 18,617
利益準備金	25		25		-
その他利益剰余金	22,896		4,278		△ 18,617
固定資産圧縮特別勘定積立金	418		-		△ 418
別途積立金	32,146		21,546		△ 10,600
繰越利益剰余金	△ 9,668		△ 17,267		△ 7,598
自己株式	△ 1,392	△ 0.9	△ 1,396	△ 1.1	△ 4
株主資本合計	81,575	54.6	62,954	50.3	△ 18,621
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,515	3.0	△ 551	△ 0.4	△ 5,066
繰延ヘッジ損益	△ 10	△ 0.0	△ 249	△ 0.2	△ 238
評価・換算差額等合計	4,504	3.0	△ 801	△ 0.6	△ 5,305
純資産合計	86,080	57.6	62,153	49.7	△ 23,927
負債・純資産合計	149,566	100.0	124,980	100.0	△ 24,586

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前年比 増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高	78,592	100.0	71,992	100.0	△ 6,600
II 売上原価	63,395	80.7	61,147	84.9	△ 2,248
売上総利益	15,197	19.3	10,845	15.1	△ 4,352
III 販売費及び一般管理費	14,732	18.7	14,505	20.2	△ 227
営業利益	464	0.6	-	-	△ 464
営業損失	-	-	3,660	5.1	3,660
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	1,123		1,164		41
その他の営業外収益	829		461		△ 367
営業外収益合計	1,952	2.4	1,626	2.3	△ 326
V 営業外費用					
支払利息	325		410		85
その他の営業外費用	953		1,088		135
営業外費用合計	1,278	1.6	1,499	2.1	220
経常利益	1,138	1.4	-	-	△ 1,138
経常損失	-	-	3,533	4.9	3,533
VI 特別利益					
投資有価証券売却益	5,325		1,340		△ 3,985
土地売却益	2,862		-		△ 2,862
その他	412		252		△ 160
特別利益合計	8,601	10.9	1,592	2.2	△ 7,008
VII 特別損失					
債務保証損失引当金繰入額	-		6,046		6,046
投資有価証券評価損	-		3,247		3,247
関係会社株式評価損	13,133		-		△ 13,133
その他	4,435		2,278		△ 2,156
特別損失合計	17,569	22.3	11,572	16.1	△ 5,996
税引前当期純損失	7,829	10.0	13,514	18.8	5,684
法人税、住民税及び事業税	281	0.4	76	0.1	△ 204
法人税等調整額	2,241	2.8	4,515	6.3	2,274
当期純損失	10,353	13.2	18,106	25.2	7,753



(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金※内訳有り	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,743	117	28,861	25	33,759	33,784	△ 1,389	92,442
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注) (百万円)						△ 510	△ 510		△ 510
当期純利益(△損失) (百万円)						△ 10,353	△ 10,353		△ 10,353
自己株式の取得 (百万円)								△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△ 10,863	△ 10,863	△ 3	△ 10,866
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,743	117	28,861	25	22,896	22,921	△ 1,392	81,575

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,955	-	9,955	102,398
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注) (百万円)				△ 510
当期純利益(△損失) (百万円)				△ 10,353
自己株式の取得 (百万円)				△ 3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)	△ 5,440	△ 10	△ 5,451	△ 5,451
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5,440	△ 10	△ 5,451	△ 16,318
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,515	△ 10	4,504	86,080

(注) このうち、△255百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

※その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	-	32,146	1,613	33,759
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (百万円)	418		△ 418	-
剰余金の配当 (百万円)			△ 510	△ 510
当期純利益(△損失) (百万円)			△ 10,353	△ 10,353
事業年度中の変動額合計 (百万円)	418	-	△ 11,282	△ 10,863
平成19年3月31日 残高 (百万円)	418	32,146	△ 9,668	22,896

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金※内訳有り	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,743	117	28,861	25	22,896	22,921	△ 1,392	81,575	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)						△ 510	△ 510		△ 510	
当期純利益(△損失) (百万円)						△ 18,106	△ 18,106		△ 18,106	
自己株式の取得 (百万円)								△ 4	△ 4	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△ 18,617	△ 18,617	△ 4	△ 18,621	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,743	117	28,861	25	4,278	4,303	△ 1,396	62,954	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,515	△ 10	4,504	86,080
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△ 510
当期純利益(△損失) (百万円)				△ 18,106
自己株式の取得 (百万円)				△ 4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)	△ 5,066	△ 238	△ 5,305	△ 5,305
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5,066	△ 238	△ 5,305	△ 23,927
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△ 551	△ 249	△ 801	62,153

※その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	418	32,146	△ 9,668	22,896
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (百万円)	△ 418		418	-
別途積立金の取崩 (百万円)		△ 10,600	10,600	-
剰余金の配当 (百万円)			△ 510	△ 510
当期純利益(△損失) (百万円)			△ 18,106	△ 18,106
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 418	△ 10,600	△ 7,598	△ 18,617
平成20年3月31日 残高 (百万円)	-	21,546	△ 17,267	4,278

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。）
- ②時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 総平均法又は個別法に基づく原価法
- (2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用している。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上している。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証について、将来の損失発生に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して特に必要と認められる金額を計上している。

(追加情報)

関係会社の財政状態を勘案し、当期に債務保証損失引当金 6,046百万円を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を採用している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理によっている。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- |    |       |                  |
|----|-------|------------------|
| a. | ヘッジ手段 | 為替予約             |
|    | ヘッジ対象 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. | ヘッジ手段 | 株式カラー            |
|    | ヘッジ対象 | 投資有価証券           |

### (3) ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び株価変動リスクを回避するために利用している。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## (5) 重要な会計方針の変更

### (固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失はそれぞれ12百万円増加している。

### (工事進行基準の適用対象の変更)

従来、工事進行基準の適用対象基準は「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」としていたが、当事業年度より「工期1年以上かつ請負金額1億円以上」に変更した。この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げ、工事収益について、より適正に期間損益計算を行うためのものである。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は546百万円増加し、売上原価は504百万円増加し、売上総利益は41百万円増加している。また、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ33百万円減少している。

(6)個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,619 百万円	53,597 百万円
2. 保証債務	15,665 百万円	12,193 百万円
3. 事業年度末日満期手形		
当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		
なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、前事業年度末日の残高に含まれている。		
受取手形	114 百万円	
支払手形	1,290 百万円	
設備支払手形	6 百万円	

(損益計算書関係)

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額(百万円)
長野県安曇野市	遊休資産	土地	0
合計			0

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。

但し、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。

遊休資産において地価の継続的な下落により資産価値が帳簿価格を下回る土地について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失とし特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、重要な資産については不動産鑑定評価等に基づき算定し、その他の資産については、固定資産税評価額等を基礎に算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	6,352,849	10,555	-	6,363,404

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	6,363,404	12,123	-	6,375,527

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりとなっている。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	3,215 百万円	2,934 百万円
賞与引当金	492 百万円	323 百万円
税務上の繰越欠損金	- 百万円	1,704 百万円
貸倒引当金	606 百万円	29 百万円
債務保証損失引当金	- 百万円	2,478 百万円
工事損失引当金	- 百万円	685 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	683 百万円
関係会社株式評価損	5,380 百万円	5,298 百万円
会社分割により取得した関係会社株式	- 百万円	1,546 百万円
その他	1,439 百万円	979 百万円
繰延税金資産小計	11,133 百万円	16,664 百万円
評価性引当額	△ 6,311 百万円	△ 16,664 百万円
繰延税金資産合計	4,822 百万円	- 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 3,137 百万円	△ 584 百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 290 百万円	- 百万円
未収配当金	△ 109 百万円	△ 100 百万円
その他	△ 1 百万円	△ 2 百万円
繰延税金負債合計	△ 3,539 百万円	△ 687 百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	1,282 百万円	△ 687 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

なお、前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であったため記載していない。

【平成20年3月期決算補足説明資料】

1. 製品別売上高・受注高・受注残高比較表(単体)

区 分	前事業年度 (18年4月～19年3月)		当事業年度 (19年4月～20年3月)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	増減率 %
売上高	78,592	100.0	71,992	100.0	△ 6,600	△ 8.4
鉄管	27,901	35.5	27,855	38.7	△ 45	△ 0.2
建材	13,569	17.3	14,497	20.1	928	6.8
機械	11,111	14.1	13,494	18.8	2,382	21.4
バルブ	8,733	11.1	8,677	12.1	△ 55	△ 0.6
鉄構	11,602	14.8	5,206	7.2	△ 6,395	△ 55.1
環境	5,674	7.2	2,260	3.1	△ 3,413	△ 60.2
受注高	76,147	100.0	68,202	100.0	△ 7,945	△ 10.4
鉄管	28,553	37.5	28,674	42.0	120	0.4
建材	13,515	17.7	14,360	21.1	845	6.3
機械	12,699	16.7	14,389	21.1	1,690	13.3
バルブ	9,205	12.1	9,276	13.6	71	0.8
鉄構	6,143	8.1	△ 222	△ 0.3	△ 6,365	△ 103.6
環境	6,030	7.9	1,723	2.5	△ 4,307	△ 71.4
受注残高	38,021	100.0	34,231	100.0	△ 3,790	△ 10.0
鉄管	3,567	9.4	4,386	12.8	818	22.9
建材	1,112	2.9	975	2.9	△ 137	△ 12.3
機械	13,116	34.5	14,011	40.9	895	6.8
バルブ	3,761	9.9	4,360	12.7	599	15.9
鉄構	11,621	30.6	6,191	18.1	△ 5,429	△ 46.7
環境	4,842	12.7	4,305	12.6	△ 537	△ 11.1

【注】鉄構部門の受注額は、平成19年11月度に会社分割により、栗本橋梁エンジニアリング㈱が6,439百万円引き継いだため、大きく前年を下まわっている。

2. 受注及び販売の状況(連結)

	前連結会計年度 平成18年 4月～平成19年 3月		当連結会計年度 平成19年 4月～平成20年 3月	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高	151,371	100.0	166,893	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業	51,372	33.9	61,785	37.0
鋼製構造物・機械製品及び関連事業	40,254	26.6	36,597	22.0
建築及び建築関連事業	49,021	32.4	57,618	34.5
その他の事業	10,722	7.1	10,891	6.5
受注高	158,612	100.0	157,976	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業	51,862	32.7	65,992	41.8
鋼製構造物・機械製品及び関連事業	36,301	22.9	32,919	20.8
建築及び建築関連事業	59,676	37.6	48,541	30.7
その他の事業	10,771	6.8	10,521	6.7

3. 通期業績予想

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	19年3月	20年3月	21年3月 計 画	19年3月	20年3月	21年3月 計 画
売上高	151,371	166,893	160,000	78,592	71,992	68,000
前年度比 (%)	△ 9.3%	10.3%	△ 4.1%	△ 3.5%	△ 8.4%	△ 5.5%
営業利益	1,070	△ 1,918	2,000	464	△ 3,660	200
前年度比 (%)	-	-	-	-	-	-
経常利益	33	△ 3,091	1,000	1,138	△ 3,533	100
前年度比 (%)	-	-	-	-	-	-
当期純利益	557	△ 12,963	500	△ 10,353	△ 18,106	300
前年度比 (%)	△ 19.5%	-	-	-	-	-
営業利益率 (%)	0.7%	△ 1.1%	1.3%	0.6%	△ 5.1%	0.3%
経常利益率 (%)	0.0%	△ 1.9%	0.6%	1.4%	△ 4.9%	0.1%
当期純利益率 (%)	0.4%	△ 7.8%	0.3%	△ 13.2%	△ 25.2%	0.4%
1株当たり当期純利益 (円)	4.37	△ 101.59	3.92	△ 81.12	△ 141.89	2.35

4. セグメント別売上 (連結)

(単位：百万円)

	19年3月	20年3月	21年3月 計 画
売 上 高			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業	51,372	61,785	61,800
鋼製構造物・機械製品及び関連事業	40,254	36,597	38,800
建築及び建築関連事業	49,021	57,618	49,000
そ の 他 事 業	10,722	10,891	10,400
合 計	151,371	166,893	160,000

注：セグメント構成部門

- 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業 : 鉄管部門、バルブ部門、鋳物部門
- 鋼製構造物・機械製品及び関連事業 : 鉄構部門、機械部門、環境部門
- 建築及び建築関連事業 : 建築部門、建材部門
- その他事業 : 化成品部門、ヒューム管部門他

5. 設備投資・減価償却費

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	19年3月	20年3月	21年3月 計 画	19年3月	20年3月	21年3月 計 画
設備投資 (工事ベース)	3,217	2,923	3,600	2,455	1,784	1,900
有形固定資産減価償却費	2,339	2,540	2,800	1,727	1,677	1,700